

株式の状況

(2022年9月30日現在)

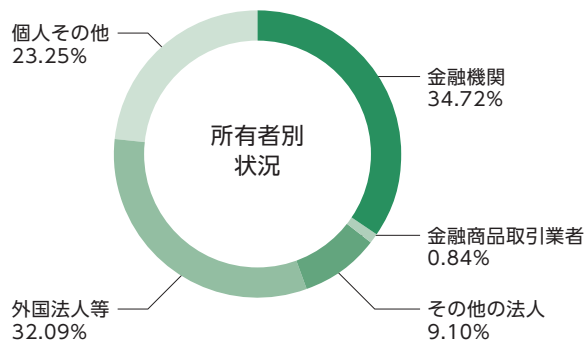
発行可能株式総数	155,673,598株
発行済株式総数	25,000,000株
株主総数	4,886名

大株主の状況

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,456	14.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,926	8.21
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,543	6.57
株式会社三井住友銀行	1,122	4.78
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	933	3.97
株式会社三菱UFJ銀行	864	3.68
住友生命保険相互会社	861	3.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	788	3.35
日本生命保険相互会社	736	3.14
日本電気株式会社	604	2.57

- 上記のほか自己株式が1,543千株あります。
- 所有株数は千株未満を切り捨てております。
- 持株比率は自己株式を除いて算出し、少数点第3位以下を切り捨てております。

株式の分布状況



会社概要

(2022年9月30日現在)

商号	株式会社リョーサン
英訳名	Ryosan Company, Limited
本店所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
資本金	17,690,508,514円
従業員数	600名(連結:957名)

役員

取締役		執行役員	
代表取締役	稲葉 和彦	社長執行役員	稲葉 和彦
取締役	遠藤 俊哉	執行役員	遠藤 俊哉
取締役	猪狩 裕之	執行役員	猪狩 裕之
社外取締役	川端 敦	執行役員	木真 博文
社外取締役	川辺 春義	執行役員	中東 辰美
		執行役員	岩館 隆二
		執行役員	堀江 浩二
		執行役員	桐畑 保彦
		執行役員	水澤 聡
		執行役員	石村 賢治
		執行役員	高橋 則彦
		執行役員	湯浅 英生

監査等委員	
取締役	弘岡 啓治
社外取締役	小川 真人
社外取締役	寺浦 康子

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年 3月31日 期末配当金 毎年 3月31日 中間配当金 毎年 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告とします。 (https://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	〒100-8233東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問合せ先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル)
証券コード	8140
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式会社リョーサン

〒101-0031 東京都千代田区東神田2-3-5 TEL03-3862-2591



この印刷物はサステナブルな社会の実現を目指して、FSC®認証紙を使用し、カーボンゼロプリント工場にて印刷されています。



RYOSAN

BUSINESS REPORT

2023年3月期 第2四半期

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

株式会社リョーサン

証券コード：8140

決算のご報告



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の決算を公表しましたので、概要についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ危機の長期化に伴う原材料価格高騰の影響でインフレ率が上昇し、米国等で政策金利の引き上げが行われた他、中国ロックダウンがサプライチェーンの混乱を招く等、下振れ懸念が強まりました。

わが国経済も持ち直しの動きが続いたものの、海外景気の下振れ懸念、供給面での制約や急激な円安の進行等に注視が必要な状況で推移しました。

また、当社が属するエレクトロニクス業界は、半導体や電子部品の供給制約に伴う生産活動への影響が続いた他、需要には濃淡が見られる等、先行き不透明感が高まりました。

このようなマクロ環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車の生産調整等の影響を受けたものの、前広の商材確保で市場ニーズを取り込み、幅広い分野で販売が伸長したことに加え、円安の寄与等もあり、1,677億31百万円(前年同期比35.0%増)となりました。営業利益は増収効果と販売管理費の抑制運用の結果、90億7百万円(前年同期比119.8%増)となりました。

経常利益は外貨建負債等の評価替えによる為替差損計上等があったものの、65億87百万円(前年同期比62.3%増)。親会社株主に帰属する四半期純利益は44億75百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

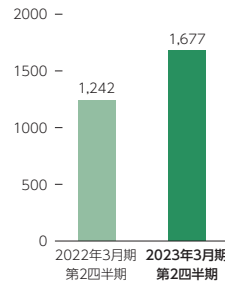
中間配当金につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を勘案し、直近の配当予想の1株当たり50円から25円増配し、75円としました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

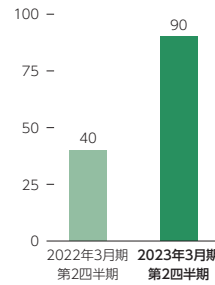
代表取締役 社長執行役員

稲佐 和彦

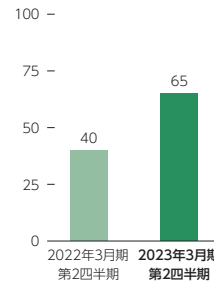
売上高 (億円)



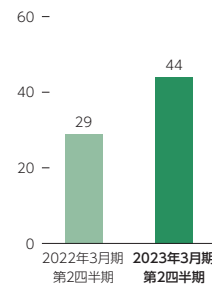
営業利益 (億円)



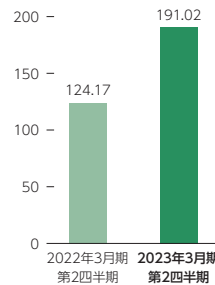
経常利益 (億円)



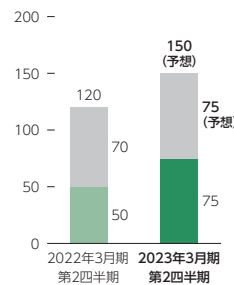
親会社株主に帰属する
四半期純利益 (億円)



1株当たり
四半期純利益 (円)



配当の状況 (円)

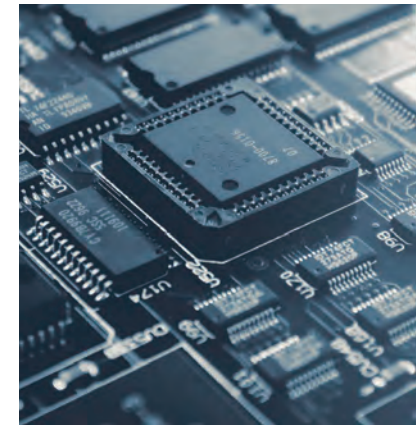


セグメントの業績概況

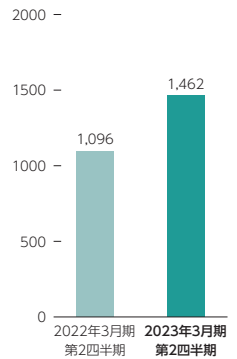
デバイス事業

売上高構成比 **87.2%**

産業機器向け等の製品を中心に販売が増加したこと等により、売上高は1,462億71百万円(前年同期比33.4%増)、営業利益は82億78百万円(前年同期比139.0%増)となりました。



売上高 (億円)



ソリューション事業

売上高構成比 **12.8%**

情報通信向け大型案件が寄与したこと等により、売上高は214億60百万円(前年同期比46.7%増)、営業利益は11億67百万円(前年同期比76.2%増)となりました。



売上高 (億円)

